

平成21年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 TEL. 354-8130

1. 当初予算の編成方針

(1) 当初予算の考え方

平成21年度当初予算の編成に当たり、マニフェストに掲げた3つの政策ビジョン（①四日市を元気なまちにする、②四日市の新しい魅力をつくり、四日市のイメージを変える、③四日市を安心して暮らせるまちにする）の中でも、早急に実施すべき施策、従前からの継続事業において、マニフェストと考え方を同じくするものを積極的に盛り込む。

さらに具体的な検討が必要と思われるものについては、6月補正予算として上程する。

～マニフェスト関連の主な事業～

- ・ 中学校給食事業（16校（楠中学校を除く））
- ・ 小中学校増築事業
- ・ 地域医療推進事業費
- ・ 生活に身近な道路整備事業
- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 など

(2) 緊急雇用・経済対策

100年に一度と言われる非常に厳しい経済状況や雇用状況に対応するために、12月議会において提出された決議の緊急経済対策に係る予算については国の2次補正予算の補助事業とあわせて、平成20年度3月補正予算として上程する。

また、雇用創出のため、国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業」に係わる予算については、経済的な取組を進めるべく、平成21年度当初予算の補正予算として、今議会に追加上程する。

（平成20年度3月補正予算） 事業費 約5億円

- ・ 緊急地震速報整備事業（公共施設263箇所）
- ・ 地区市民センター施設整備事業
- ・ 道路維持修繕費
- ・ 中央緑地トリムコース整備事業 など

（平成21年度当初予算の補正予算） 事業費 約1億円

- ・ 中心市街地「アミューズメント」空間創出事業
- ・ 図書館駅前返却ポスト運営事業
- ・ 不法投棄夜間監視業務 など

(3) 財源の確保

これらの財源としては、行財政改革をより一層推進するとともに、遊休資産の売却、ネーミングライツや広告制度など新たな収入の確保に努める。このような中で、市税収入の見込 622億7640万円 のうち、611億4440万円 を当初予算に計上し、残りの 11億3200万円 は6月補正予算を含めた今後の補正予算の財源として確保した。

2. 予算規模

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	973億8200万円	△ 2.5%
特別会計	696億1704万円	1.9%
企業会計	564億1557万円	△ 8.3%
財産区	3260万円	9.4%
計	2234億4721万円	△ 2.7%

国の一般会計予算	対前年度比	6.6%	(一般歳出	9.4%)
地方財政計画	〃	△1.0%		

3. 一般会計の歳入について

1 市税	611億4440万円	〔△21億30万円 △3.3%〕	(20 632億4470万円)
< 市税収入見込	622億7640万円	〔△9億6830万円 △1.5%〕	>

市税については、国の統計資料、景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び平成20年度の税収見込等を踏まえ収入見通しを立てたものである。平成21年度の税収見込みは、近年の国際的な金融危機による株安や円高など影響から企業業績が急速に悪化し、法人市民税が大幅な減収になると見込まれること、また、固定資産税の償却資産の一部（11億3200万円）を6月補正予算の財源としていることから、前年度に比べ21億30万円の減（△3.3%）の611億4440万円と見込んだ。

主な税目の収入見込みの概要は、次のとおりである。

- 個人市民税 189億250万円** 〔1410万円 0.1%〕 (20 188億8840万円)
 景気悪化による時間外手当やボーナスの減などにより給与所得の減少が見込まれることから現年課税分は若干の減収、滞納繰越分を合わせた税収は微増と見込んだ。
- 法人市民税 56億1130万円** 〔△23億5510万円 △29.6%〕 (20 79億6640万円)
 世界的な経済不況や円高等による影響から、企業収益は悪化するものと考えられ、大幅な減収を見込んだ。

・ **固定資産税 316億4570万円** [3億4570万円 1.1%] (㊟ 313億円)

土地 現年課税分88億3690万円 [3310万円 0.4%] (㊟88億380万円)

平成21年度は評価替えの年度であり、地価は依然として下落傾向にあるものの、農地等から宅地等への地目変更等による増収があることから、全体としてはわずかながら増収を見込んだ。

家屋 現年課税分86億3130万円 [△6860万円 △0.8%] (㊟86億9990万円)

家屋についても平成21年度は評価替えの年度であるが、家屋の建築物価が平成6年度以降初めて上昇に転じたため、従来の評価替えの年度に比べて税収の落ち込みが少なく、新增築家屋にかかる増収分をあわせると微減にとどまるものと見込んだ。

償却資産 現年課税分139億4160万円 [3億9020万円 2.9%] (㊟135億5140万円)

< 収入見込 150億7360万円 [15億2220万円 11.2%] **>**

I T関連企業などで引き続き大規模投資があったことなどから、税収は大きく伸びるものと見込んでいるが、一部を6月補正予算の財源とした。

税収比率（市税の構成比） 62.8% (㊟ 63.3%)

使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率 73.8% (㊟ 74.1%)

2 地方譲与税 13億3300万円 [△7700万円 △5.5%] (㊟14億1000万円)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税について、自動車保有台数や外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び平成20年度収入見込みをもとに計上した。

3 配当割交付金 1億1800万円 [△1億5300万円 △56.5%] (㊟2億7100万円)

世界的な金融危機の深刻化による株式や為替市場の大幅な変動等の影響により、減収になるものと見込んだ。

4 地方消費税交付金 31億2700万円 [4億8700万円 18.4%] (㊟26億4000万円)

個人消費は概ね横ばいで推移しているが、国の収納日の関係で平成20年度から納期のずれ込みがあることから、実質13か月分の交付となり増収になるものと見込んだ。

5 地方特例交付金 6億6800万円〔1億1000万円 19.7%〕(㊦ 5億5800万円)

平成21年度から減収補てん特例交付金に自動車取得税交付金減収補てん分が新たに創設されるため増収（1億1000万円）となると見込んだ。

6 地方交付税 10億4000万円〔2億2000万円 26.8%〕(㊦ 8億2000万円)

- ・普通交付税 ㊦ 300,000千円→㊧ 780,000千円 (480,000千円)
- ・特別交付税 ㊦ 520,000千円→㊧ 260,000千円 (△260,000千円)

普通交付税は、合併特例措置による旧楠町分を見込み、平成20年度における過年度錯誤措置の調整が終了することから大幅に増収となると見込んだ。

特別交付税は、普通交付税の不交付団体への算定方法の変更により、平成18年度実績をもとに大幅な減収（75%減）になると見込んだ。

7 国庫支出金 84億4441万円〔4352万円 0.5%〕(㊦ 84億89万円)

- ・障害者自立支援法給付費負担金 ㊦ 835,509千円→㊧ 955,487千円 (119,978千円)
- ・生活保護費負担金 ㊦ 3,497,999千円→㊧ 3,779,391千円 (281,392千円)
- ・地域介護・福祉空間等整備事業交付金
㊦ 120,000千円→㊧ 0千円 (△120,000千円)
- ・公園事業費補助金 ㊦ 120,000千円→㊧ 32,000千円 (△ 88,000千円)

8 県支出金 47億8440万円〔2億1450万円 4.7%〕(㊦ 45億6990万円)

- ・障害者自立支援法給付費負担金 ㊦ 417,752千円→㊧ 477,741千円 (59,989千円)
- ・保育所事務費事業負担金 ㊦ 217,695千円→㊧ 265,646千円 (47,951千円)
- ・乳幼児医療費補助金 ㊦ 133,242千円→㊧ 194,809千円 (61,567千円)
- ・障害者共同生活介護等建設費補助金
㊦ 45,000千円→㊧ 0千円 (△ 45,000千円)
- ・発電用施設周辺地域振興費補助金
㊦ 43,800千円→㊧ 0千円 (△ 43,800千円)

9 財産収入 1億9084万円〔△2億4178万円 △55.9%〕(㊦ 4億3262万円)

- ・市有地売払収入 ㊦ 336,000千円→㊧ 56,000千円 (△280,000千円)

10 寄附金 876万円 [△2億1995万円 △96.2%] (㊦ 2億2871万円)

- ・四日市国際交流協会寄附金 ㊦ 100,000千円→㊧ 0千円 (△100,000千円)
- ・四日市市都市整備公社寄附金 ㊦ 50,000千円→㊧ 0千円 (△ 50,000千円)
- ・霞ヶ浦振興公社寄附金 ㊦ 50,000千円→㊧ 0千円 (△ 50,000千円)
- ・四日市市文化振興財団寄附金 ㊦ 20,000千円→㊧ 0千円 (△ 20,000千円)

11 繰入金 5億4425万円 [△5458万円 △9.1%] (㊦ 5億9883万円)

- ・職員退職手当基金繰入金 ㊦ 530,000千円→㊧ 500,000千円 (△ 30,000千円)
- ・市営住宅整備基金繰入金 ㊦ 43,100千円→㊧ 14,600千円 (△ 28,500千円)

平成20年度末基金残高見込

職員退職手当基金	10.7億円
財政調整基金	24.8億円
減債基金	3.2億円
土地開発公社経営健全化基金	36.4億円

12 諸収入 55億2311万円 [6億1661万円 12.6%](㊦ 49億650万円)

- ・中小企業振興資金融資預託金元利収入
 - ㊦ 1,834,011千円→㊧ 1,974,650千円 (140,639千円)
- ・土地開発公社貸付金元利収入 ㊦ 0千円→㊧ 500,000千円 (500,000千円)
- ・北勢公設地方卸売市場組合事務受託費
 - ㊦ 396,115千円→㊧ 498,746千円 (102,631千円)
- ・競輪事業特別会計繰入金 ㊦ 0千円→㊧ 100,000千円 (100,000千円)

13 市債 51億530万円 [△8億9960万円 △15.0%](㊦ 60億490万円)

- ・街路築造事業資金 ㊦ 842,900千円→㊧ 396,900千円(△ 446,000千円)
- ・消防施設設備整備事業資金 ㊦ 754,800千円→㊧ 158,000千円(△ 596,800千円)
- ・義務教育施設整備事業資金 ㊦ 361,600千円→㊧ 56,900千円(△ 304,700千円)
- ・臨時財政対策資金 (普通交付税の代替措置)

㊦ 2,197,000千円→㊧ 2,909,000千円(712,000千円)

地財計画の臨時財政対策債発行可能額が大幅な伸び(55.3%)となっているものの、公共施設整備事業資金の減少等から、前年度に比べ8億9960万円の減(△15.0%)

～市債の各年度末残高見込（20年度は12月補正後ベース）～		単位 億円
	平成20年度	平成21年度
全会計分	2,334	2,227
うち一般会計分	(987)	(929)
臨時財政対策債及び減税補てん 債を除く一般会計分	[692]	[623]

4-1. 一般会計の歳出（目的別）について

1 総務費 122億8818万円 [2852万円 0.2%] (20 122億5966万円)

- 退職手当 ⑳ 2,177,376千円→㉑ 2,317,000千円 (139,624千円)
- 土地開発公社経営健全化対策事業費
⑳ 0千円→㉑ 1,557,476千円 (1,557,476千円)
- 土地開発公社経営健全化基金積立金
⑳ 1,007,883千円→㉑ 25,529千円 (△ 982,354千円)

2 民生費 271億9356万円 [8億8698万円 3.4%] (20 263億658万円)

- 生活介護事業費 ⑳ 296,000千円→㉑ 542,248千円 (246,248千円)
- 保育所事務費事業費 ⑳ 1,842,004千円→㉑ 2,089,110千円 (247,106千円)
- 生活保護費 ⑳ 4,664,000千円→㉑ 5,033,000千円 (369,000千円)

3 衛生費 88億9729万円 [△5億490万円 △5.4%] (20 94億219万円)

- 北大谷斎場火葬炉整備事業費
⑳ 82,000千円→㉑ 0千円 (△ 82,000千円)
- 妊産婦乳幼児健康診査事業費
⑳ 132,952千円→㉑ 298,677千円 (165,725千円)
- 市立四日市病院整備基金積立金
⑳ 503,000千円→㉑ 3,723千円 (△499,277千円)

4 農林水産業費 23億6666万円 [2262万円 1.0%] (20 23億4404万円)

- 北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費
⑳ 396,115千円→㉑ 498,746千円 (102,631千円)

5 商工費 34億8900万円 [△2億5578万円 △6.8%] (20 37億4478万円)

・ 企業立地奨励金交付事業費

⑳ 780,000千円→㉑ 614,000千円 (△166,000千円)

・ 商工会議所会館建設費補助金

⑳ 100,000千円→㉑ 0千円 (△100,000千円)

・ 中小企業振興資金融資預託金

⑳ 1,834,011千円→㉑ 1,974,650千円 (140,639千円)

6 土木費 177億6487万円 [△9億8565万円 △5.3%] (20 187億5052万円)

・ 十四川調整池整備事業費

⑳ 160,000千円→㉑ 0千円 (△160,000千円)

・ 街路補助事業

⑳ 969,000千円→㉑ 630,000千円 (△ 339,000千円)

・ 連続立体交差事業負担金

⑳ 283,000千円→㉑ 17,500千円 (△265,500千円)

・ 公園緑地整備補助事業費

⑳ 337,500千円→㉑ 179,000千円 (△158,500千円)

7 消防費 34億4606万円 [△10億6500万円 △23.6%] (20 45億1106万円)

・ 中消防署中央分署整備事業

⑳ 758,557千円→㉑ 0千円 (△758,557千円)

8 教育費 84億8200万円 [△3億390万円 △3.5%] (20 87億8590万円)

・ 河原田小学校改築事業費

⑳ 206,878千円→㉑ 0千円 (△206,878千円)

・ 中央緑地運動施設整備事業費

⑳ 152,700千円→㉑ 55,000千円 (△ 97,700千円)

9 公債費 126億5946万円 [△3億46万円 △2.3%] (20 129億5992万円)

地方債元金償還金 ⑳ 11,089,502千円→㉑ 10,827,905千円 (△261,597千円)

4-2. 一般会計の歳出（性質別）について

1 義務的経費 464億358万円 [7281万円 0.2%] (20 463億3076万円)
--

(1) 人件費 184億1961万円 [△4億8129万円 △2.5%] (20 189億90万円)

- ・職員予算定数53人削減 (201841人→211788人)
 - ・退職手当の減 [△2億3338万円 △7.6%]
 - ・

<退職手当の当初予算措置（百万円）>

	18	19	20	21
人 事	1,290	2,409	2,177	2,317
消 防	194	426	440	142
教 育	252	336	406	331
計	1,736	3,171	3,023	2,790

(2) 扶助費 153億2450万円 [8億5457万円 5.9%] (20 144億6993万円)

- ・生活介護事業費 20 296,000千円→21 542,248千円 (246,248千円)
- ・保育所事務費事業費20 1,842,004千円→21 2,089,110千円 (247,106千円)
- ・生活保護費 20 4,664,000千円→21 5,033,000千円 (369,000千円)

(3) 公債費 126億5946万円 [△3億46万円 △2.3%] (20129億5993万円)

- ・地方債元金償還金 20 11,089,502千円→21 10,827,905千円 (△261,597千円)
 - [うち補償金免除繰上償還分
 - 20 975,510千円→21 374,437千円 (△601,073千円)]
- ・地方債利子 20 1,860,423千円→21 1,821,559千円 (△ 38,864千円)

2 投資的経費 90億2603万円[△24億9395万円 △21.6%](20115億1998万円)

(1) 補助事業 12億8591万円 [△4億4748万円 △25.8%] (2017億3339万円)

- ・街路補助事業 20 969,000千円→21630,000千円 (△ 339,000千円)
- ・公園緑地整備補助事業費 20 337,500千円→21179,000千円 (△ 158,500千円)

(2) 単独事業 76億8724万円 [△17億4287万円 △18.5%] (2094億3011万円)

- ・北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業
 - 20 396,115千円→21 498,746千円 (102,631千円)
- ・企業立地奨励金交付事業 20 780,000千円→21 614,000千円 (△166,000千円)
- ・商工会議所会館建設費補助金
 - 20 100,000千円→21 0千円 (△100,000千円)

- ・十四川調整池整備事業費 ⑳ 160,000千円→㉑ 0千円 (△160,000千円)
- ・中消防署中央分署整備事業 ⑳ 758,557千円→㉑ 0千円 (△758,557千円)
- ・河原田小学校改築事業 ⑳ 206,878千円→㉑ 0千円 (△206,878千円)

(3) 県営事業負担金 5288万円 [△3億360万円 △85.2%] (㉑3億5648万円)

- ・連続立体交差事業負担金 ⑳ 283,000千円→㉑ 17,500千円 (△265,500千円)

3 物件費 130億2953万円 [2億3685万円 1.9%] (㉑ 127億9268万円)

- ・衆議院議員選挙費 ⑳ 0千円→㉑ 79,791千円 (79,791千円)
- ・市長選挙事務費 ⑳ 135,898千円→㉑ 0千円 (△135,898千円)
- ・中学校給食事業 ⑳ 49,246千円→㉑ 188,146千円 (138,900千円)
- ・少年自然の家管理運営費 ⑳ 39,912千円→㉑ 71,566千円 (31,654千円)

4 補助費等 159億374万円 [12億5852万円 8.6%] (㉑ 146億4522万円)

- ・土地開発公社経営健全化対策事業費
⑳ 0千円→㉑ 1,557,476千円 (1,557,476千円)
- ・下水道企業会計繰出金 ⑳ 7,647,487千円→㉑ 7,773,000千円 (125,513千円)

5 積立金 5億3599万円 [△17億8831万円 △76.9%] (㉑ 23億2430万円)

- ・土地開発公社経営健全化基金積立金
⑳ 1,007,883千円→㉑ 25,529千円 (△982,354千円)
- ・市立四日市病院整備基金積立金
⑳ 503,000千円→㉑ 3,723千円 (△499,277千円)
- ・市営住宅整備基金積立金 ⑳ 280,000千円→㉑ 0千円 (△280,000千円)

6 繰出金 82億1638万円 [2億8354万円 3.6%] (㉑ 79億3284万円)

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金
⑳ 2,096,455千円→㉑ 2,250,163千円 (153,708千円)
- ・国民健康保険特別会計繰出金
⑳ 1,944,880千円→㉑ 2,027,221千円 (82,341千円)
- ・北勢公設地方卸売市場組合負担金
⑳ 157,888千円→㉑ 214,360千円 (56,472千円)

5. 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 179億2390万〔6730万円 0.4%〕 (20 178億5660万円)

年間を通してナイター競輪を開催するとともに、経営状況をチェックする検証委員会を引き続き機能させる。

繰出金については、5年ぶりに一般会計に1億円を繰り出す。

車券売上高 ⑳ 17,276,533千円→㉑ 16,690,303千円 (△586,230千円)

(2) 国民健康保険 285億7900万円〔17億1700万円 6.4%〕 (20 268億6200万円)

保険料は、昨年度に引き続き「旧ただし書き方式」への所得割賦課方式変更に伴う激変緩和措置を行う。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し、受診率等の一層の向上に取り組む。

保健事業費 ⑳ 297,125千円→㉑ 373,287千円 (76,162千円)

(3) 食肉センター食肉市場 5億1030万円〔△6520万円 △11.3%〕 (20 5億7550万円)

消費者へより安全で安心な食肉を供給するため、引き続き豚部分肉処理加工施設等の施設整備及び施設の適切な維持管理を実施するとともに、施設の衛生管理を更に徹底する。

施設整備事業費 ⑳ 91,900千円→㉑ 30,000千円 (△61,900千円)

施設維持管理事業 ⑳ 118,825千円→㉑ 100,515千円 (△18,310千円)

・平成21年度末市債残高見込 17億円 (20 18億円)

(4) 土地区画整理事業 9億310万円〔△290万円 △0.3%〕 (20 9億600万円)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成21年度中の換地処分に向け必要な手続きを進める。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図る。

土木債償還金 ⑳ 428,515千円→㉑ 425,289千円 (△3,226千円)

土木債利子 ⑳ 71,150千円→㉑ 61,913千円 (△9,237千円)

・平成21年度末市債残高見込 29億円 (20 33億円)

(5) 老人保健医療 2億250万円〔△19億4610万円 △90.6%〕 (20 21億4860万円)

老人保健制度の廃止に伴い、予算規模は大幅に縮小。特別会計は平成22年度をもって廃止の予定。

医療諸費 ⑳ 2,125,406千円→㉑ 110,996千円 (△2,014,410千円)

(6) 農業集落排水事業 4億5660万円〔1億3870万円 43.6%〕 (20 3億1790万円)

農村集落の生活環境向上と農業用用水路の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

水沢東部地区農業集落排水事業 ⑳ 48,480千円→㉑ 150,490千円 (102,010千円)

和無田地区農業集落排水事業 ⑳ 8,000千円→㉑ 26,260千円 (18,260千円)

・平成21年度末市債残高見込 20億円 (20 20億円)

(7) 介護保険 155億4070万円 [8億2200万円 5.6%] (㊟ 147億1870万円)

平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組む。

保険給付費 ㊟ 13,441,937千円→㊟ 14,513,924千円 (1,071,987千円)

(8) 後期高齢者医療（長寿医療）

41億260万円 [1億8020万円 4.6%] (㊟ 39億2240万円)

75歳以上の後期高齢者が加入する医療制度で、平成20年4月に施行された。

29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付などの事務を行う。市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などを行い、新制度の円滑な運営を図っている。

後期高齢者医療広域連合納付金

㊟ 3,815,621千円→㊟ 4,009,677千円 (194,056千円)

6. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 112億8212万円 [△14億7402万円 △11.6%] (㊟127億5614万円)

・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第1期水道施設整備事業 1,226,972千円 (㊟1,459,455千円)

鉛給水管布設替事業 500,000千円 (㊟ 400,000千円)

・補償金免除繰上償還 924,386千円 (㊟2,048,499千円)

・平成21年度末企業債残高見込 174億円 (㊟ 180億円)

(2) 市立四日市病院事業 184億9505万円 [2億4728万円 1.4%] (㊟ 182億4777万円)

・病棟増築・既設改修工事変更設計業務委託を前年度に引き続き行うほか、平成21年3月に閉校する市立四日市高等看護学院を利活用するためにエレベーターの設置やトイレの改修などを実施する。

病院施設整備事業 111,747千円 (㊟ 144,260千円)

・透析用監視装置や移動型X線撮影装置などの医療機器を導入する。

医療機器整備事業 500,000千円 (㊟ 600,000千円)

・看護師確保対策の一環として、当院に就職しようとする助産師・看護師に対し就職準備資金として1人につき30万円以内の貸付制度を創設する。なお、3年間勤務した者については、返還を免除する。

市立四日市病院就職準備資金貸付事業 9,000千円 (㊟ 0千円)

(別途債務負担行為限度額 9,000千円)

・平成21年度末企業債残高見込 32億円 (㊟ 36億円)

(3) 下水道事業 266億3840万円〔△38億6475万円 △12.7%〕 (㊦ 305億315万円)

- ・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進し、汚水衛生処理率を高める。

公共下水道汚水対策事業	5,119,733千円	(㊦ 3,665,300千円)
平成21年度末下水道普及率	70.4%	(㊦ 69.0%)

- ・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業	1,133,967千円	(㊦2,434,000千円)
平成21年度末雨水整備率	49.9%	(㊦ 49.8%)
・補償金免除繰上償還	3,678,955千円	(㊦7,802,816千円)
・平成21年度末企業債残高見込	969億円	(㊦ 991億円)